

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：24403

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23792733

研究課題名(和文) 10代で出産した母親のライフプラン構築を支援する包括的プログラムの開発と評価

研究課題名(英文) Development and evaluation of comprehensive program to construct life plan of teenage mothers

研究代表者

大川 聡子 (Okawa, Satoko)

大阪府立大学・看護学部・准教授

研究者番号：90364033

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、10代の母親達の望まない再妊娠を予防し、母親達が長期的な視点でライフプランを構築するための包括的な支援プログラムを構築することを目的とした。結果から、若年母親は生活基盤が固まり今後の見通しが立つ過程で記載するライフプランに具体性がみられるようになり、ライフプランの記載は若年母親の生活基盤を見る一つの指標ともなっていた。生活基盤は夫や親との関係の変化に伴い急変することがあるため、継続的に把握していく必要がある。若年母親が希望のライフプランを選択し、実行するためには夫を含め家族の協力が不可欠であった。今後は、若年母親を取り囲む家族や地域社会への働きかけの方法について検討していきたい。

研究成果の概要(英文)：This research prevents the repeat unplanned pregnancy of teenage mothers, and builds a comprehensive program for mothers to build a life plan on a long-term view. From a result, if teenage mothers are in the process where a life base solidifies and a future prospect stands, concreteness came to be seen by the life plan which a mother indicates. The statement of the life plan also became one index of seeing a teenage mother's livelihood. Since a life base may change suddenly with change of a relation with a husband and parents, it is necessary to urge continuous participation to it and to understand it continuously. In order for a teenage mothers to choose and perform the life plan of hope, a family's cooperation including a husband is indispensable. I would like to examine the support method towards the family who surrounds teenage mothers, and a community.

研究分野：地域看護学

キーワード：若年母親 若年妊娠 ライフプラン グループ支援

1. 研究開始当初の背景

わが国の2008年の10代女性の出生数は、15,465人(人口動態統計)であり、前年比215人増加し、全出生数の1.42%を占める。また、同年の10代の人工妊娠中絶件数は22,835件(平成20年度保健・衛生行政業務報告)であり、前年比1,150件減少した。妊娠した10代の女性のうち約6割と半数以上が人工妊娠中絶を選択し、出産を選択するのは約4割である。10代の妊娠予防については、「望まない妊娠」対策の視点から学校・地域において多様な取り組みがなされている。しかし出産した10代の母親に対する支援は限定的である。わが国においてはこうした支援の乏しさを、家族のインフォーマルサポートが補完している状況にある。しかし、その家族が十分機能していない場合、受け皿となる既存の制度は、10代の母親固有のニーズには対応し得ない。

先進国中で10代での出産が極めて多いアメリカやイギリスでは、10代の母親がおかれている社会的な不利に注目されている。Phoenix(1991)によれば、10代の母親達の機会や人生のチャンスは制限されているため、親になることは、建設的で現実的な選択肢であるという。こうした社会的不利を解消するために、多くの支援が行なわれている。具体的には、子どもの託児施設のある高等学校や、教育や職業訓練を受けている間の保育料の支払い、子どもの早期学習をすすめるプログラムや、地域の社会資源やサービスにつなげるメンター等、学業継続や就業への支援である(DH.DCSf, 2007)(CAPD, 1999)。わが国では、10代で出産した母親のパートナーや家族の問題は指摘されているが、出産に至るまでの社会的背景には注目されていない。わが国においても、10代の母親の社会的背景に注目し、社会的不利な状況があるとすれば、支援を家族などの私的領域のみに委ねるのではなく、一人一人の現状に合わせて、適切な支援を検討し提供していく必要があると考えた。

申請者が2006年に10代の母親グループにおいてインタビュー調査を行なった結果、母親達のニーズとして、同世代の友人、家族を頼れない場合の育児支援、周囲の人々に母親として認められること、公的サービスや就労につながる資格の情報提供が挙げられた(大川、2010)。10代で再度の出産を希望する母親もいるが、出産後のライフプランを検討している母親は少なかった。また月経周期等、家族計画の知識については個人差が大きかった。Gordon(2001)によれば、15~19歳の1度目の出産のリスクは20~29歳と同様であるが、2度目の出産では、死産や早産となる確率が著しく上昇するという。このことから、10代の母親のライフプラン構築を支援し、望まない再妊娠を予防することが必要で

ある。

2. 研究目的

本研究は、10代の母親グループにおける実態調査を実施し、その結果を踏まえて、望まない再妊娠を予防し母親達が長期的な視点でライフプランを構築するための、就労支援や学業継続支援、家族計画等を含めた、包括的な支援プログラムを開発する。

開発したプログラムは、10代の母親グループにおいて継続的に実施し、参加者の経年的な変化や聞き取り調査により内容を評価し、考察する。

3. 研究方法

研究者がフィールド調査を続けている10代の母親グループ参加者で、第1子が0~2歳前後の母親を対象に、ライフプラン構築、家族計画、就労につながる資格や保育所などの情報提供を保育士や助産師、母子相談員などの協力を得て経年的に実施する。ライフプラン構築についてはグループワーク形式で、今後10年以内の家族の年齢と、想定されるライフイベントを書きこみ、今後のライフプランを検討する。検討した内容は半年ごとに見直し、実態に基づいたライフプランとなるよう支援する。

4. 研究成果

1) ライフプラン構築の実際

ライフプラン作成時の参加者の様子

対象者

2009~2016年3月時点における実施回数は10回。参加者は29名(延べ41名)。第1子の年齢は0~4歳、1回あたりの参加人数は2~7名であった。

ライフプラン記載

開始当初は10年間を想定していたが、記載が難しかったため5年間に変更した。

ライフプランを記入する際に「何がどうなっているかもわからない」、「めっちゃ怖かった。現実を突きつけられるようで、このままではあかんと思った」と表現した人もいた。回を重ねることにより具体的なライフプランが記載できるようになる人もいれば、記載が難しい人もいた。

車や家を買いたいといった目標はあっても、その費用をどう捻出するかということまで考えにくい様子であった。将来設計を検討している参加者については、目標を達成するための方法を随時提示していく事が必要である。

複数回参加者の中で、新居への転居を考え、子どもを保育所に預け仕事を始めるなどの変化が見られた人もいた。生活基盤が固まり今後の見通しが立つ過程で、記載するライフ

プランにも具体性がみられるようになった。ライフプランの記載は、若年母親の生活基盤を見る一つの指標にもなっていた。

家族計画について

パネルシアターを用いて助産師から避妊法や妊娠 10 か月間の子どもの成長について説明を行った。

月経周期、最終月経、出産予定日の計算方法については、参加者の知識に個人差が大きかった。PMS 症状が重い、月経周期が不順な人や妊娠中の人もおり、グループ外での個別対応も並行して進めていく事も重要である。家族計画については、年後に出産したいという希望があっても、「(子どもが)できたらできたでいい」、「計画妊娠したくない」といった希望もあり、積極的に避妊はしていない。このため、子どもが欲しい時期を踏まえて家族計画ができるよう、具体的な時期も含めて伝えていく事が必要である。

また夫婦間のコミュニケーションの乏しさを示唆する発言も見られた。出産後に夫婦がそれぞれ母親・父親としての役割を確立していく中で、夫婦間のコミュニケーションをどのようにとっていくべきか伝えていく事が必要であると考えられた。

保育所での生活と生活リズム

(グループを卒業した母親から)

グループを終了し、子どもが保育所に入園している母親から保育園での生活について情報提供を行なう機会を 2011、2012 年に設けた。参加者は計 14 名。

参加者の状況として、就寝時間が遅くなる傾向がみられた。また幼稚園に入園希望の母親が多かった。

グループを卒業した母親の聞き取りから、就労や学業については自身で情報を入手し希望の進路に進んでいることがわかった。今後は就労や復学への支援についても検討が必要である。

就労支援

2015 年に就労支援機関と連携し、若年母親に対し履歴書の書き方、求人票の読み方等、就職に関する情報提供を実施した。参加者は 6 名。

参加者はアルバイト経験のある者が多く、質問する母親も複数おり積極的に参加していた。子どもをあやしなごらの参加になるため、求人票の内容等込み入った内容は理解するのが難しい状況であった。今後は 20 代女性に合わせた内容に特化する、参加者の知りたい内容を事前に聞いておくなどの改善点も挙げられた。

支援プログラム実施の効果

保育所入所やライフプランなど一つのテーマに絞って話をする事で、参加者の交流を深めるきっかけともなっていた。

2) 支援者への聞き取り調査

2014～2015 年に、ライフプラン構築支援と合わせて若年母親へのグループ支援を行っているスタッフ(保健師・助産師・心理職) 7 名に対してインタビュー調査を実施し、ライフプランに関する若年母親の実態を把握し、これまでの支援内容の振り返りを行なった。

インタビューの結果から、若年母親の特徴として【素直である】【固定観念がない】【一生懸命育児をしている】【若年ゆえの社会性の欠如】といった内容が挙げられた。また【母親役割・認識の個人差】や【夫婦間の話し合いが十分でない】等、若年母親が家族を形成していく上での困難さも示された。妊娠に関する知識と認識については、排卵や月経など【妊娠に関する知識が不十分である】こと、また《妊娠を考慮しない》、《避妊をしない》といった、妊娠に関する認識を十分持っていないことが示唆された。こうした状況にある若年母親に対する啓発媒体に関する意見として【視覚的に訴えるものが良い】【簡潔にまとめる】等のカテゴリーが抽出された。

各職種はそれぞれの特性を生かして若年母親に関わっており、若年母親を支える地域づくりを目標に支援を行っていることが示された。

3) ライフプラン構築媒体作成

2)のインタビュー結果を基に、若年母親に対するライフプラン構築支援のためのパンフレットを作成し、作成したパンフレットを用いて 2015 年に助産師と共にライフプラン構築支援を行った。参加者は 3 名。

参加者は「子どもの誕生月を決めよう」と題した出産予定日と最終月経の換算表に興味を示していた。

実施時の反応やスタッフからの意見を基に、不妊症に関する内容、食生活・生活リズムに関する内容を追記しパンフレットを完成させた。パンフレットの内容は以下の通り。

わが家のライフプラン
女性のライフステージに伴うトラブル
月経(生理)の周期について
Apple Diary
(生理日を記載するカレンダー)
月経(生理)の正常と異常
あなたも月経前症候群(PMS)?
子どもの誕生月を決めよう!
いろいろな避妊法
実は身近な性感染症
女性特有のがん

作成したパンフレットを用いて、ライフプラン構築を継続して支援していくこととする。

4) 海外支援者・若年母親との情報交換

2014 年度に、若年母親に対する支援が公的・民間機関を問わず多様に行われているニュージーランドを視察し、若年母親・父親に関連する職種および若年母親・父親からの聞き取り調査を行なった。

ニュージーランドでも日本と同様若年母親に対するグループ支援は行われており、若年母親を Teenage group advisor として有期で非常勤雇用し、新規参加者とスタッフの仲介役になっていた。有期ではあるが、学歴を中断した母親にはそれがキャリアにつながっている。若年母親同士はメールの内容やセンスも似ており、自分の経験談を話すことができ、また経験を話すことで母親自身が成長できると支援者は語っていた。支援する側、される側という二項対立ではなく、支援される側がする側に回ることをグループに参加した時点で示され、10代で出産したその先のビジョンを持てることは、今後の母親としての成長に大きな影響を与えるだろう。

Teenage group advisor は経験を積んだソーシャルワーカーと共にグループを運営している。こうした若年母親を支えるファシリテーターには多大な力量が必要であり、運営の難しさも語られた。滞在したオークランドは交通機関が発達しておらず、車を持たない人も多いため、グループ参加を促すためにタクシーチケットの配布や物品を供与するなど様々な趣向を凝らして運営している。運営を成功させるためには、まず若年母親のニーズをよく聞くことが大事である、と支援者から語られた。

若年母親は、マイノリティが抱える教育到達度の低さや不安定就労といった社会問題の一つとしてみなされていた。しかしその中では出産した女性を家族で、地域で支えるという土壌があった。

総合考察

専業主婦であることが多い、乳幼児を持つ若年母親の生活基盤は、夫や親との関係の変化に伴い急変することがあるため、ライフプランを参考に、継続参加を促し経過を見ていく必要がある。今後はライフプランを動機づけとして、小学校への就学や子どもが思春期に差し掛かった時の対応など、子どもの成長に伴い変化する母親のニーズに合わせた情報提供ができる場も併せて検討していきたい。

保健師などの若年母親に関わる職種は、若年母親に関わる機会を通して母親の実態を理解し、母親を受け入れることで信頼関係を構築することができていた。このことから、若年母親を地域で支える体制づくりのためには、地域住民が母親と接する機会を継続的に設定し、若年母親への理解を促すことが重要であると考えた。また、若年母親が希望のライフプランを選択し、実行するためには夫を含め家族の協力が不可欠である。こうした

若年母親を取り囲む家族や地域社会への働きかけの方法について、今後検討していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

大川 聡子、10 代の妊娠・出産の現状と必要な支援、月刊地域保健、46(9)、査読無し、p10-15、2015

大川 聡子、若年母親グループにおける住民ボランティアの子育て支援 - ボランティアが持つ若年母親への認識の変化に着目して、大阪府立大学看護学部紀要、20(1)、査読有、p49-56、2015

〔学会発表〕(計 7 件)

大川 聡子、若年母親が妊娠から出産に至るまでの経路の類型化 - 複線径路・等至性モデルを用いて、第 73 回日本公衆衛生学会、栃木県総合文化センター(栃木県宇都宮市)、2014 年 11 月 6 日。

大川 聡子、若年母親・父親及びその家族が持つ子どもへの思いとその変化、第 11 回日本質的心理学会、松山大学(愛媛県松山市)、2014 年 10 月 19 日。

大川 聡子、葉師川厚子、若年母親グループにおけるライフプラン構築を支援する取り組み、第 2 回日本公衆衛生看護学会、国際医療福祉大学(神奈川県小田原市)、2014 年 1 月 12 日。

大川 聡子、10 代女性が母親となるプロセス - 出産を選択する社会的特徴に着目して、第 10 回日本質的心理学会(招待講演)、立命館大学(京都府京都市)、2013 年 8 月 30 日。

大川 聡子、日本の若年母親の社会的特徴 - アメリカ・イギリスの事例を参照して、第 39 回日本保健医療社会学会、東洋大学(埼玉県朝霞市)、2013 年 5 月 19 日。

大川 聡子、若年母親が妊娠から出産に至るまでの軌跡、第 31 回日本思春期学会、軽井沢プリンスホテル(長野県軽井沢市)、2012 年 9 月 1 日。

大川 聡子、地域ボランティアが持つ若年母親への認識の変化、第 15 回日本地域看護学会、聖路加看護大学(東京都中央区)、2012 年 6 月 12 日。

〔図書〕(計 3 件)

大川 聡子、10 代の母というライフスタイル、晃洋書房、2016、189p。

安田 裕子、滑田 明暢、福田 茉莉、サトウ タツヤ、大川 聡子他、ワードマップ

TEA 実践編、複線径路等至性アプローチを活用する 看護・保健実践 10 代で出産した母親の妊娠から出産までの径路、新曜社、272 (85-91)、2015.

桑田 道子、大川 聡子、荒木 晃子、安田 裕子、飯田 奈美子、三野 宏治他、対人援助学を拓く、第 1 部第 2 章 若年母親への対人援助学的アプローチ、晃洋書房、359(16-28)、2013.

[その他]

研究内容の一部が、2015 年 1 月 20 日付読売新聞夕刊に掲載される。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大川 聡子 (Satoko Okawa)
大阪府立大学・看護学部・准教授
研究者番号：90364033